

## 地方版政労使会議（福井県）議事概要

### 福井労働局 石川局長

昨年の春季労使交渉では、33年ぶりの高水準となった一昨年を上回る賃上げが実現した。賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現には、賃上げ水準を持続的なものとして、その流れを中小企業にも波及させていくことが大変重要と考えている。本日の会議では、関係者が認識を共有し、持続的な賃上げ機運を高めるため、「賃金引上げに向けた取組」をテーマとして、賃上げに向けた環境整備の取組、価格転嫁を含めた賃上げ原資の確保等の課題や、本日の会議のサブテーマでもある、賃上げに取り組む現場の工夫として、支援策の活用事例などについても、皆様から忌憚のないご意見ご発言をお願いしたい。

### 福井県 中村副知事（知事職務代理者）

福井県では北陸新幹線開業以降、来訪者増加や民間投資の拡大により経済が持ち直し、2025年、2026年の実質成長率も堅調と見込まれている。こうした環境の中、県内企業では賃上げの動きが進み、2025年春闘では定期昇給を含め5%台と1990年以降で最高水準となった。

一方、中小企業では人手不足を背景とした防衛的賃上げの側面もあり、価格転嫁や収益力強化が課題となっている。県は企業の投資支援や賃上げ環境整備のため補正予算を確保したところ。国・県の支援制度に関する率直な意見をいただき、実りある会議となることを期待する。

### 行政機関の取組の説明（資料参照）

福井県

福井労働局

近畿経済産業局・・・オンライン

公正取引委員会近畿中国四国事務所・・・オンライン

### 福井労働局 石川局長

労使団体、関係機関の代表の皆様より、それぞれの賃上げに向けた取組のほか、価格転嫁を含めた賃上げ原資の確保や人材確保等に係る課題、その課題解消のための方策や支援策の活用事例などについて、ご意見、ご発言をお願いしたい。

### 連合福井 橋岡会長

近年2年連続で加重平均5%超の賃上げが実現した状況を踏まえ、今年度は「物価高騰下での実質賃金向上」と「企業規模を超えた賃上げの裾野拡大による格差是正」が重点ボ

イントである。

労働者の立場からは、賃上げと価格転嫁・適正取引・生産性向上を一体で進めることが重要である。それから、生産性向上が人件費削減や過重労働につながらないよう、目的の明確化と付加価値の適正分配ルールを労使で確認すべきである。

また、賃上げの波及イメージとして、最低賃金で底上げ、公務職場への波及、労働組合のない職場への波及にしっかり取り組んでいきたい。物価高や価格転嫁の課題は一企業では抱えきれず、政労使が協働する「共創」により、ウェルビーイング社会の実現を目指していきたい。

### **福井県商工会議所連合会 奥井副会頭**

現在の経済は物価上昇の影響を受けつつも安定し、上昇幅は縮小しているものの、3期連続で景況感はプラスとなっている一方、人手不足が深刻化している。福井県商工会議所連合会では、中小企業の付加価値創出と収益力向上を重視し、3年前に創設された収益力強化事業補助金を活用して1,000社超を支援してきた。

具体例として、道路舗装工事を行う従業員20名規模の企業では、収益力強化事業補助金を活用して小規模補修工事向けの設備導入により、工事の品質向上と作業負担の軽減を図り、収益性の向上を実現した結果、5.7%の賃上げを実施した。

賃上げには、まだまだ防衛的側面がある中で、事例のように、賃上げを可能にする生産性向上と収益力強化が重要で、行政の継続的支援をお願いしたい。

### **福井県中小企業団体中央会 加藤会長**

国等の資料では、価格転嫁が進んでいるとされる一方で、労務費の転嫁率は原材料費やエネルギーコストに比べて低く、価格転嫁後に発注量が減るケースもあり、中小企業には「仕事が欲しい」という声も出てきている。

また、業種間で価格転嫁の進捗に大きな差があり、ショッピングセンター入居店舗の約45%がコスト上昇をほとんど転嫁できていない実態があり、特に人件費の上昇割合が他のコストに比べて大きい。

中央会としては、県の価格転嫁対策奨励金や国の省力化補助金を活用し、価格転嫁の推進に取り組んでいる。継続的な賃上げはやむを得ないと思いつつ、コスト上昇、人手不足や後継者不足で収益力向上が追いつかない中での賃上げは中小企業にとって極めて厳しい状況にある。

### **福井経済同友会 小林代表幹事**

少子高齢化による需要縮小が進む中で、原材料等のコストアップは大きいですが、価格転嫁は実質50%程度にとどまっており、過去に価格転嫁後に取引がなくなったケースも生じた。大手の量販店は、消費者の低価格志向が強まっている認識のもと、低価格商品重視の販

売方針をとり、最も安く買えるサプライチェーンの開拓に力を入れている。当社では、付加価値向上が不可欠として、海外生産を日本にシフトするための設備投資、AI 活用による商品開発、生産性向上、デジタルマーケティング強化などの取組を進めている。

また、円安によるコスト増の不安や、都市部の支店での人材引き抜きが散見され、地域間の賃金格差の拡大に強い危機感を感じている。

### **福井県経営者協会 光野会長**

2023 年から続く高い水準の賃金上昇は、企業の業績改善が見られない中で実施された側面が大きく、構造的な賃上げとは言えないのではないかと思う。

最低賃金が過去最高の約7%引き上げとなり1,053 円に達したことについては、法律上考慮すべき生計費・賃金水準・支払い能力の議論よりも、政府方針や地域間格差是正の知事要請が優先され、引き上げありきの状況になっている。協会の調査では、72%の企業が「ある程度の引き上げは必要だが高すぎる」と回答している。

特に中小企業では、物価高によるコスト増、価格転嫁の不十分さ、賃金引上げ幅の大きさ、人手不足による事業拡大の困難さなどから、継続的な大幅賃上げが難しい状況にある。また、大企業の収益が中小企業に十分還元されていない点も課題である。

持続的な賃上げには、適正な価格転嫁の浸透、賃金引上げ原資確保のための生産性向上・技術革新、働きがいのある職場づくり等が不可欠であり、業務改善助成金などの活用など、自社に適した方法でできる限りの賃上げの検討を促している。

政府が進める成長と分配の好循環を持続させるため、単に賃上げだけを議論するのではなく、人手不足対策、物価高対策、就業環境整備などを含め、政労使が総合的に取り組む必要性がある。国・県の支援制度は整備されているものの十分に活用されていない面があり、中小企業への周知徹底と国や県の総合的な支援をお願いしたい。

### **福井県銀行協会 湯浅副会長**

景況感は「やや改善」と言われるが、企業の実感とは乖離があり、先行きは楽観できないと感じている。

一方で、26 年3 月期の企業業績は増収増益の見通しだが、設備投資意欲の減退を懸念しており、そこを後押しすることが金融機関の役割と認識している。具体的3 つの取組として、①省力化・自動化設備への資金対応と補助金申請支援、②勤怠管理や給与計算のデジタル化支援による効率化、③「第3 の賃上げ」と言われる福利厚生サービスを紹介し従業員の満足度向上、これらにより生産性向上と処遇改善を後押しし、今後も金融機関として支援を続けていく。

### **福井信用金庫協会 岡本会長**

賃上げを単なるコスト増ではなく、人材確保・定着、生産性向上につながる中長期的投

資として認識を改めることが重要である。

中小企業では賃上げ原資の確保が課題であり、価格転嫁・生産性向上・付加価値創出を一体で進める必要がある。金融機関としては、財務分析に基づく伴走支援強化や福利厚生充実による処遇改善について助言を実施している。

また、約 4,000 社の決算書を分析した結果、賃上げを実施した企業は 25%にとどまり、人件費増加率も 1%程度とマスコミ等に発表されている数値とは乖離幅が大きい。

企業の課題解決に向けて、収益力の強化あるいは生産設備等の導入に対しては、行政の支援策である補助金活用などを金融機関として積極的に助言が必要と考えている。

### **福井県社会保険労務士会 湯川会長**

今年度改正された社労士法の紹介になるが、「事業の健全な発達」「労働者福祉の向上」「社会保障の向上及び増進」を通じた豊かな国民生活及び活力ある経済社会の実現に資することが社労士の使命として明確化された。

次に、昨年 6 月に公表されたメンタル不調の影響による経済損失データによると、メンタル不調により働くことができなかった損失が 0.3 兆円、出勤しても意欲低下などによる損失が 7.3 兆円生じており、働き方改革以降この傾向は継続している。

社労士会としては「人を大切にする企業と社会」の実現を掲げ、政策提言を毎年取りまとめ、今年度も 3 月に公表予定である。

### **福井県 中村副知事（知事職務代理者）**

本当に皆様の忌憚ないご意見をいただき、企業規模や業種による価格転嫁の進み方や小規模事業者が賃上げ原資の確保に苦労されている現状を改めて認識した。

その中で、国・県の補助金や支援策が収益力向上と賃上げの後押しに活用されていることは大変ありがたく、今後も継続していくべきと感じた。これらの支援策を、もっと知っていただく努力を我々もさせていただくので、経済界の皆様には、会員の皆様にまず知るということを深めていただきたい。

さらに、デフレからインフレへの急速な転換に対し、企業・労働者・行政の意識が追いついていないかもしれない。補助制度の活用や制度そのものの見直しを含め、より踏み込んだ対応が求められる。企業ごとに状況が異なるため、一律の支援ではなく、個々の企業に応じた対策が必要になるのではないか。人材確保・賃上げ・収益力向上を三位一体で、政労使が一体的な目標をもって進めることが個々の企業の活力となり、ひいては県全体の活力につながると痛感したので、今後の対策を行う上での一つの指針として努力させていただきたい。